

第157回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

日本カーボン株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<http://www.carbon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)、(株)日花園、NGSアドバンストファイバー(株)、浙江翔日科技炭素有限公司

なお、当連結会計年度において、浙江翔日科技炭素有限公司は当社グループにおける重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)エス・テー・エス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

日本カーボン・メルセン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

(有)エス・テー・エス、東邦炭素工業(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)、(株)日花園及びNGSアドバンストファイバー(株)は、定額法を採用しております。国内連結子会社新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)ならびに九州炭素工業(株)は、建物（建物附属設備は除く）については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社中央炭素(股)及び浙江翔日科技炭素有限公司は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～50年

機械装置及び炉 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

当社及び連結子会社新日本テクノカーボン(株)は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象	ヘッジ手段
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ
借入金利	金利スワップ

③ ヘッジ方針

当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が200百万円減少するとともに、利益剰余金が200百万円増加しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

[担保] 有形固定資産 6,920百万円

[債務] 短期借入金 3,509百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,187百万円

(※)上記金額には、減損損失累計額を含めております。

3. 期末日満期手形

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 114百万円

支払手形 193百万円

設備関係支払手形 8百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 118,325千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年3月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	554	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社及び取引先企業に対し長期貸付を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「3. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業部門及び経理財務担当部署が取引先の期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,830	10,830	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	7,894 △0		
	7,894	7,894	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,583	4,583	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	47 △19		
	28	28	—
資産計	23,336	23,336	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,985	3,985	—
(2) 設備関係支払手形	268	268	—
(3) 短期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を除く)	8,501	8,501	—
(4) 未払法人税等	531	531	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	2,443	2,445	2
負債計	15,728	15,730	2
デリバティブ取引(※3)	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金、ならびに(4) 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利息の合計額を、同様の借入を行った場合に適用する合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記、負債の「(5)長期借入金」参照)。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 283円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円51銭 |

(その他の注記)

減損損失に関する事項

1. 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び炉、 車両及び工具器具備品、無形固定資産	中華人民共和国 浙江省

2. 減損損失の認識に至った経緯

浙江翔日科技炭素有限公司の保有する事業用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失（330百万円）を特別損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

建物及び構築物	148百万円
機械装置及び炉	130百万円
車両及び工具器具備品	2百万円
無形固定資産	49百万円
合計	330百万円

4. 資産のグルーピングの方法

原則として親会社は製品別、子会社は個社別で行っております。

5. 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値の金額を使用しております。

使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%の割引率にて算定しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物31年～50年、機械装置及び炉9年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 環境対策引当金

「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

ヘッジ対象	ヘッジ手段
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ
借入金利	金利スワップ

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が200百万円減少するとともに、利益剰余金が200百万円増加しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「固定資産」の「生命保険積立金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、区分掲記しておりました(前事業年度566百万円)が、科目を掲記すべき数値基準が、資産の総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

下記物件は、工場の建物、構築物、機械装置、炉、車両、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供しております。

[担保]	富山工場	4,385百万円
	滋賀工場	2,276百万円
	山梨工場	72百万円
	計	6,735百万円

[債務] 短期借入金 3,300百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,052百万円

(※)上記金額には、減損損失累計額を含めております。

3. 保証債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

NGSアドバンストファイバー(株) 975百万円

日本カーボンエンジニアリング(株) 190百万円

4. 期末日満期手形

手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	55百万円
支払手形	131百万円
設備関係支払手形	8百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 1,043百万円

短期金銭債務 282百万円

6. 取締役、監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 5百万円

(役員退職慰労未払金)

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売	上	高	2,197百万円
仕	入	高	479百万円
営業取引以外の取引高			193百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普	通	株	式	7,415千株
---	---	---	---	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	4百万円
退職給付引当金	385百万円
たな卸資産評価損否認額	16百万円
賞与引当金否認額	35百万円
未払事業税否認額	49百万円
事業譲渡益	322百万円
その他	175百万円
繰延税金負債との相殺	△226百万円
繰延税金資産小計	761百万円
評価性引当額	△629百万円

繰延税金資産合計

131百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△904百万円
その他	△231百万円
繰延税金資産との相殺	226百万円

繰延税金負債合計

△909百万円

繰延税金負債の純額

△778百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	2百万円	2百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1百万円	1百万円
期 末 残 高 相 当 額	1百万円	1百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	44百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	炭素製品の販売及び製造	所有 直接 50%	監査役1名	当社製品の販売及び仕入等	製品及び半製品の販売(注1)	1,775	売掛金	675
子会社	NGSアドバンストファイバー(株)	富山県富山市	1,150百万円	炭化けい素製品の販売及び製造	所有 直接 50%	取締役2名 監査役1名	当社製品の販売及び仕入等	債務の保証(注2)	1,950	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)製品の販売につきましては、市場価格を勘案し一般の取引条件と同様に決定しており、また、半製品の販売につきましては、当社の予定原価を勘案し、每期協議のうえ決定しております。

(注2)金融機関からの借入に対して、当社が保証を行っているものであります。

(注3)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 264円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円40銭 |

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△1,726百万円
②年金資産	581百万円
③未積立退職給付債務 ①+②	△1,145百万円
④未認識数理計算上の差異	48百万円
⑤未認識過去勤務債務	109百万円
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△987百万円

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	149百万円
①勤務費用	116百万円
②利息費用	6百万円
③期待運用収益（減算）	△7百万円
④数理計算上の差異の損益処理額	10百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	23百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	0.4%
②期待運用収益率	2.0%
③退職給付見込額の期間配分の方法	給付算定式基準
④数理計算上の差異の処理年数	

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から損益処理しております。

⑤過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。